

富美山第2雨水ポンプ場電気設備工事

特記仕様書

令和8年1月

延岡市上下水道局下水道課

目 次

第1章	総 則	・ ・ ・	1
第2章	施工条件	・ ・ ・	9
第3章	電気設備工事	・ ・ ・	11
「運転法案」			
「各種様式」			

第 1 章 総則

第 1 条 本特記仕様書は、富美山第 2 雨水ポンプ場電気設備工事に適用する。

第 2 条 本工事は、設計図書及び本特記仕様書のほか、各項によるものとする。

- 1 土木工事共通仕様書（平成 22 年 7 月（令和 7 年 4 月改定））
- 2 土木工事施工管理基準（平成 22 年 7 月（令和 7 年 4 月改定））
- 3 出来形管理基準及び規格値（平成 22 年 7 月（令和 7 年 4 月改定））
- 4 品質管理基準（平成 22 年 7 月（令和 7 年 4 月改定））
- 5 写真管理基準（平成 22 年 7 月（令和 7 年 4 月改定））
- 6 土木工事施工管理基準の統一事項（平成 22 年 7 月（令和 7 年 4 月改定））
- 7 機械設備工事一般仕様書
- 8 電気設備工事一般仕様書
- 9 電気設備に関する技術基準を定める省令
- 10 内線規定
- 11 電力会社供給規程
- 12 電気用品取締法
- 13 建築基準法、消防法
- 14 電気通信事業法、有線電気通信法
- 15 労働安全衛生法
- 16 日本産業規格（JIS）
- 17 電気規格調査会標準規格（JEC）
- 18 日本電機工業会標準規格（JEM）
- 19 日本電線工業会標準規格（JCS）
- 20 日本照明器具工業会規格（JIL）
- 21 日本計量機器工業連合会規格（JMIF）
- 22 日本電力ケーブル付属品工業会規格（JCAA）
- 23 日本内燃力発電設備協会規格（NEGA）
- 24 電池工業会規格（SBA）
- 25 建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版
- 26 その他関連法令、条例及び規格

※土木工事共通仕様書等は、宮崎県庁ホームページ（トップ＞社会基盤＞公共事業＞技術基準＞建設技術情報）に掲載している。

（参考図書）

- ・電気通信設備工事共通仕様書（国土交通省大臣官房技術調査課監修）
- ・電気通信施設設計要領（電気編）（国土交通省大臣官房技術調査課監修）
- ・電気設備工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- ・電気設備工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- ・下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- ・揚排水ポンプ設備技術基準（案）同解説（河川ポンプ施設技術協会）
- ・揚排水ポンプ設備設計指針（案）同解説（河川ポンプ施設技術協会）

第3条 図書の優先順位

契約書、設計書、図面、特記仕様書（本書）を優先するが、疑義を生じた場合は書面提出の上、承諾を得ること。

第4条 契約数量・規格等（単価抜設計書）

本工事の施工に当たっての数量・規格等は、単価抜設計書のうち工事目的物に係る名称・規格、数量（単位）によるものとする。ただし、以下を除く。

- 1 任意の仮設及び施工方法に係るもの
- 2 目的物の施工に伴う作業土工（施工管理の対象とならない土工）
- 3 施工機械の機種・規格
- 4 本特記仕様書第1章第9条による工事材料の名称

第5条 工事書類の簡素化について

- 1 本工事は、工事書類の簡素化の対象工事である。
- 2 「工事書類簡素化要領」に基づき実施するものとする。
- 3 工事書類簡素化要領に定めのない事項は、監督員と協議するものとする。

※「工事書類簡素化要領」及び「工事書類簡素化ガイドライン」は、宮崎県庁ホームページ（トップ＞しごと・産業＞公共事業・建築・土木＞技術基準＞工事書類の簡素化について）に掲載している。

第6条 記録媒体による電子データの提出

受注者は、提出書類を記録媒体（CD等）により電子データで提出する場合には、事前にウィルスチェックを行うこと。

ウィルスチェックソフトは、最新のウィルスも検出できるように常に最新のデータに更新（アップデート）したものを利用すること。

なお、USBメモリでの提出は原則不可とする。

第7条 設計変更ガイドライン等の適用

- 1 設計変更等については、延岡市工事請負契約約款第18条から第24条及び土木工事共通仕様書1-1-13から1-1-15に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「設計変更ガイドライン（令和元年5月 延岡市）」及び「工事一時中止に係るガイドライン（令和元年5月 延岡市）」によることとする。
- 2 工事目的・起終点・工事内容に変更がなく、事前調査または施工結果により数量変更が生じるものは、速やかに受発注者間協議を行うこと。このとき、受発注者間で合意した数量を持って設計変更を行うことができることとする。

第8条 工事のデジタル写真の小黑板情報電子化について

工事のデジタル写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後に、監督員へ黒板情報電子化の実施を選定する旨を書面にて申し出、承諾を得たうえでデジタル写真の黒板情報電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。

対象工事では、以下の１から４の全てを実施することとする。

１ 対象機器の導入

受注者は、デジタル写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、写真管理基準「２－２ 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督員に対し、黒板情報電子化の実施を選定する旨を書面にて申し出る際に、本工事での使用機器が分かる資料も併せて提出するものとする。なお、使用機器の事例として、URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参照すること。

ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

２ デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「２－２ 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３ 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準に準ずるが、同条２に示す黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「２－５ 写真の編集等」及びデジタル写真管理情報基準「６ 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４ 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

第９条 工事材料の使用について

本工事の設計図書にて品質規格を明示している工事目的物にかかる材料については、設計図書にて製品名を指定材料として明示しているものを除いて、すべて同等品以上のものを使用できるものとする。

第１０条 工事材料使用願の提出について

本工事における工事目的物にかかる工事材料（任意仮設を除く。）については、「工事材料

使用願」(別添様式)と品質規格証明書を工事の着手までに監督員に提出しなければならない。

第11条 各種提出書類

協議書、段階確認書及び週間工程表等の様式に関しては、巻末の様式1～様式9とする。
なお、その他の書類の様式については監督員と協議のうえ決定すること。

第12条 品質を証明する書類の提出について

配管及び鋼製加工品について、工事材料使用願の提出と同時に第三者機関による品質を証明する書類を提出すること。

第13条 再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)

本工事における、再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)は、建設副産物情報交換システム(COBRIS)により作成し、監督員に提出しなければならない。

これによりがたい場合は、監督員と協議するものとする。

なお、建築副産物の発生及び建設資材の利用がない場合は、工事概要のみを記載した計画書(実施書)を作成、提出するものとする。

第14条 工事工程の共有

受注者は、現場着手前(準備期間内)に設計図書等を踏まえた工事工程表(クリティカルパスを含む)を作成し、監督員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者(「発注者」又は「受注者」)を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の1～5に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- 1 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- 2 著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生した場合
- 3 猛暑日日数が発生時点で見込んでいるそれから著しく乖離し、かつ作業を休止せざるを得なかった場合
- 4 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- 5 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- 6 その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第15条 共同企業体の施工体制について

- 1 本工事を請け負う共同企業体は、各構成員の役割分担を明確にするため、共同企業体編成表及び現場職員編成表を作成し、施工計画書の現場組織表の次に添付すること。

共同企業体編成表とは、共同企業体の運営委員会の委員名及び工事事務所の組織、人員配置等が記載されたものとする。

現場職員編成表とは、次のことが記載されたものをいうものとする。

- (1) 各構成員の業務分担。
- (2) 各構成員の監理技術者又は主任技術者の業務分担。

(3) 各構成員が監理技術者等以外に作業主任を置く場合の工事内容及び氏名。

工事内容は、積算体系のレベル3までとし、各構成員において、施工を区分しない場合は、監理技術者等以外に作業主任者を置く工種について、作業主任者が行う工事内容と氏名を記載するものとする。

2 現場職員の配置に当たっては次の事項に配慮すること。

(1) 工事の規模、内容及び出資比率等を勘案し、各構成員の適正な配置人数を確保すること。

(2) 配置される職員は、ポストに応じ経験、年齢及び資格等を勘案して決定すること。

(3) 特定の構成員に権限が集中することのないように配慮すること。

(4) 各構成員の有する技術が最大限発揮されるように配慮すること。

第16条 建設業退職金共済制度

1 受注者は、建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に貼付すること。また、共済手帳に貼付した証紙の数量を確認するため、各労働者に貼付した枚数が分かるように、一覧表を作成したうえで完工時の資料として発注者に提出すること。

2 受注者は、「この工事の元請事業主は、建設業退職金共済制度に加入しています。」という標識（シール）を現場事務所及び工事現場の出入り口等の現場労働者の見やすい場所に掲示すること。

3 元請業者にあつては、一部下請けに発注する場合は、当該下請け企業にも同様の指導を行い、下請け企業の労働者についても、貼付枚数等を管理した資料の提出を求め、発注者に提出すること。

ただし、他の退職金制度に加入している自社雇用の社員のみで工事施工する場合等の理由により、当該労働者がいない場合には第1項の共済手帳への貼付及び資料の提出は不要とする。また、上記の理由により、下請け企業に当該労働者がいない場合には、第3項の資料の提出は不要とする。

第17条 産業廃棄物の処理に係る税について

本工事により発生する建設廃棄物のうち、宮崎県内の焼却施設及び最終処分場に搬入する建設廃棄物は、産業廃棄物税（県税）が課税されるので適正に処理すること。

第18条 熱中症警戒アラート等について

受注者は熱中症対策として、環境省が配信する熱中症警戒アラート等のメール配信サービスを登録するなど、熱中症特別警戒情報を確実に入手できる体制を整えなければならない。（参考：熱中症予防情報サイト <https://www.wbgt.env.go.jp>）

第19条 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険契約（公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約）に付さなければならない。

第20条 休日の確保について

本工事は、週休2日工事の対象工事（発注者指定型）である。実施については、『週休

2日工事」実施要領（令和7年4月1日）』に基づき行うこと。（実施要領は、延岡市ホームページを参照）

第21条 一般的な鉄筋コンクリート構造物におけるスランプ値の設定等について

- 1 一般的な鉄筋コンクリート構造物（コンクリート舗装工、現場打ち杭等の水中コンクリート及びトンネル覆工は除く）のスランプ値は12cmを標準とする。
- 2 スランプ12cmのコンクリートを使用する場合は、下記ガイドラインを参考図書として活用するものとする。
 - ・流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン
（平成29年3月 流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会）
- 3 水セメント比は55%以下とする。

第22条 情報共有システムの活用について

本工事は、情報共有システム活用試行対象工事とする。

試行にあたっては、「建設工事等における情報共有システム活用試行要領」に基づき行う。

ただし、「LGWAN-ASP」対応システムの使用を推奨する。

試行要領は、宮崎県ホームページ（トップ>しごと・産業>公共事業・建築・土木>技術基準>建設工事等における情報共有システム活用の試行について）から入手できる。

第23条 配置技術者について

監理技術者制度運用マニュアル（令和7年1月28日国不建技第147号）に従って、工場製作と据付工事現場で異なる技術者の配置ができるものとする。

工場製作と据付工事現場で異なる技術者を配置する場合、それぞれの技術者への変更は協議書によるものとする。

工場製作のみの配置技術者は専任を要しない。

第 2 章 施工条件

第 1 条 施工条件の明示

本工事の施工に当たっての施工条件を以下に明示するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とする。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、発注者と受注者が協議し、契約変更の対象とする。

1 工程関係

本工事は、下記工事と密接な関係があるため、工程等十分な調整が必要である。

- ・ 富美山第 1 雨水ポンプ場機械設備工事
- ・ 富美山第 1 雨水ポンプ場電気設備工事
- ・ 富美山第 2 雨水ポンプ場機械設備工事
- ・ 富美山第 2 雨水ポンプ場土木工事

通常の施工時間帯で予定している。

関係機関等との協議は全て完了している。

他官庁等との協議の結果、特定された条件は特段付されていない。

2 公害関係

本工事箇所は、特に生活環境を保全する必要がある地域であるので、施工にあたっては、低騒音型、低振動型建設機械指定要領及び排出ガス対策型建設機械指定要領に基づき指定されている建設機械・設備を使用するものとする。

事業損失に係る事前調査等は考えていない。

3 安全対策関係

公共・公益施設（鉄道、ガス、電気、電話、水道等）等からの施工上の制約はない。

4 建設副産物関係

本工事により発生するコンクリート塊及びアスファルト塊は、下記の再資源化施設へ運搬するものとするが、これにより難しい場合は別途協議する。なお、再資源化施設への運搬距離は 7 k m とする。

- (1) 受入場所 : 延岡市三須町638 - 1

施設名称 : (有)西部リサイクルセンター

受入時間帯 : 午前8:00～午後5:00 (日曜・祝祭日を除く)

- (2) 受入場所 : 延岡市川島町903-81, 903-82, 903-83

施設名称 : (株)大藤産業

受入時間帯 : 午前8:00～午後5:00 (日曜・祝祭日を除く)

- (3) 受入場所 : 延岡市上三輪町4047-1, 4048

施設名称 : (有)延岡西部処分場

受入時間帯 : 午前8:00～午後5:00 (日曜・祝祭日を除く)

- (4) 受入場所 : 延岡市昭和町3丁目1783番地5
施設名称 : (有)県北リサイクルセンター
受入時間帯 : 午前8:00～午後5:00 (日曜・祝祭日を除く)
- (5) 受入場所 : 延岡市北方町川水流字上田卯245-1
施設名称 : (株)佐藤工業
受入時間帯 : 午前8:00～午後5:00 (日曜・祝祭日を除く)
- (6) 受入場所 : 延岡市北川町川内名字屋形原7736-1
施設名称 : 朝日興産(株)
受入時間帯 : 午前8:00～午後5:00 (日曜・祝祭日を除く)
- (7) 受入場所 : 延岡市大武町5011番
施設名称 : 日新興業(株)
受入時間帯 : 午前8:00～午後5:00 (日曜・祝祭日を除く)
- (8) 受入場所 : 門川町大字加草堂ヶ内49-5、49-2
施設名称 : 門川クリーン(株)
受入時間帯 : 午前8:00～午後5:00 (日曜・祝祭日を除く)

5. その他

- ・本工事における工事用資機材の保管場所としては、下記のとおりとするが、これにより難しい場合は別途協議する。

場所 : 富美山雨水ポンプ場内

- ・現場発生品及び支給品等はない。
- ・用水の取水については、特段考慮していない。

第 3 章 電気設備工事

第 1 条 一般事項

本雨水ポンプ場は極めて高い公共性を有しているため、装置は長時間の連続運転に耐え、高いものでなければならない。また、プラントの拡張性、システム変更等に対して柔軟に対応できるものとする。

各種計器類の配置については、機能面、維持管理上からも最適なものとする。

本工事は建設工事であるので、現地を十分に調査し、施設の運転に支障無きよう施工すること。

第 2 条 工事範囲

1. 機器製作、据付工事（盤架台の製作も含む）
2. 調整池ポンプ場・堤防横雨水ポンプ場に至る低圧、制御ケーブルの敷設工事
3. 機器間のケーブル敷設工事
4. 自家発棟の防火区画処理
5. 機能増設
6. その他必要な工事

第 3 条 設備機器

（運転操作設備関係）

- | | |
|-------------------|-----|
| 1. No.1 堤防横雨水ポンプ盤 | 1 面 |
| 2. No.2 堤防横雨水ポンプ盤 | 1 面 |
| 3. 堤防横補機盤 | 1 面 |

（計装設備関係）

- | | |
|---------------|-----|
| 1. 堤防横水位計 | 1 組 |
| 2. 堤防横ポンプ井水位計 | 1 組 |
| 3. 堤防横監視盤 | 1 面 |

（監視制御設備関係）

- | | |
|-----------------------------|-----|
| 1. 場外系LCD監視制御装置（サーバ等含む）機能増設 | 1 式 |
|-----------------------------|-----|

第 4 条 機器仕様

（運転操作設備関係）

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1. No.1 堤防横雨水ポンプ盤 | |
| (1) 数 量 | 1 面 |
| (2) 形 式 | 屋外自立閉鎖形（のぞき窓、操作部扉付）SUS製 |
| (3) 参考寸法 | 800W×2400H×1200D |
| (4) 盤面器具 | |
| 1) 名称板 | 1 式 |
| 2) 電流計 | 1 個 |
| 3) 集合表示灯 | 1 式 |
| 4) 信号表示灯 | 1 式 |

5) 切替スイッチ	1 式
6) 操作スイッチ	1 式
7) 押釦スイッチ	3 個
8) 引釦スイッチ	1 個
9) その他必要なもの	1 式
(5) 盤内収納器具	
1) 配線用遮断器 3P 225AF	1 台
2) 電磁接触器	3 台
3) 直列リアクトル 6%	1 台
4) 進相コンデンサ 75kVar (放電抵抗内蔵)	1 台
5) 2Eリレー	1 台
6) 漏電リレー	1 台
7) 零相変流器	1 台
8) 変流器 300/5A	1 台
9) 制御装置取付スペース	1 式
10) 補助継電器・タイマ類	1 式
11) 盤内照明	1 式
12) その他必要なもの	1 式
※特殊コンドルファの設置も含むものとする。	

2. No.2 堤防横雨水ポンプ盤

(1) 数 量	1 面
(2) 形 式	屋外自立閉鎖形 (のぞき窓、操作部扉付) SUS製
(3) 参考寸法	800W×2400H×1200D
(4) 盤面器具	
1) 名称板	1 式
2) 電流計	1 個
3) 集合表示灯	1 式
4) 信号表示灯	1 式
5) 切替スイッチ	1 式
6) 操作スイッチ	1 式
7) 押釦スイッチ	3 個
8) 引釦スイッチ	1 個
9) その他必要なもの	1 式
(5) 盤内収納器具	
1) 配線用遮断器 3P 225AF	1 台
2) 電磁接触器	3 台
3) 直列リアクトル 6%	1 台
4) 進相コンデンサ 75kVar (放電抵抗内蔵)	1 台
5) 2Eリレー	1 台
6) 漏電リレー	1 台
7) 零相変流器	1 台

8) 変流器 300/5A	1 台
9) 制御装置取付スペース	1 式
10) 補助継電器・タイマ類	1 式
11) 盤内照明	1 式
12) その他必要なもの	1 式

※特殊コンドルファの設置も含むものとする。

3. 堤防横補機盤

(1) 数 量	1 面
(2) 形 式	屋外自立閉鎖形 (のぞき窓、操作部扉付) SUS製
(3) 参考寸法	1000W×2400H×1200D
(4) 盤面器具	
1) 名称板	1 式
2) 電圧計	1 個
3) 電圧計切換スイッチ	1 個
4) 電流計	1 個
5) 電流計切換スイッチ	1 個
6) 広角度指示計 (取付スペース)	1 式
7) 集合表示灯	1 式
8) 信号表示灯	1 式
9) 切替スイッチ	1 式
10) 操作スイッチ	1 式
11) その他必要なもの	1 式
(5) 盤内収納器具	
1) 配線用遮断器 3P 600AF	1 台
2) 配線用遮断器 3P 50AF	4 台
3) 配線用遮断器 2P 50AF	5 台
4) 配線用遮断器 2P 30AF	3 台
5) 電磁接触器	6 台
6) 熱動継電器	3 台
7) 漏電リレー	3 台
8) 零相変流器	3 台
9) 計器用変流器 750/5A	1 台
10) 計器用変流器 10/5A	3 台
11) 電流計	3 台
12) 変圧器 1φ 440/105V 3kVA	1 台
13) 汎用UPS 1kVA (バイパス回路付)	1 台
14) 補助継電器・タイマ類	1 式
15) 盤内照明	1 式
16) その他必要なもの	1 式

(計装設備関係)

1. 堤防横水位計

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 数 量 | 1 組 |
| (2) 型 式 | 投込式水位計 |
| (3) 測定範囲 | 0～3.0m |
| (4) 構 成 | |
| 1) 投込式水位計検出器 | 1 台 |
| 2) 水位計中継箱 | 1 面 |
| 3) 広角度指示計 | 1 台 |
| 4) 警報設定器 | 1 台 |
| 5) 信号用避雷器 | 1 台 |
| 6) ディストリビュータ | 1 台 |
| (5) 出力信号 | 4～20mA DC |
| (6) 精 度 | ±0.5%FS |
| (7) 電 源 | AC100V |
| (8) 付属品 | 専用ケーブル 1 式 |

2. 堤防横ポンプ井水位計

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 数 量 | 1 組 |
| (2) 型 式 | 投込式水位計 |
| (3) 測定範囲 | 0～4.0m |
| (4) 構 成 | |
| 1) 投込式水位計検出器 | 1 台 |
| 2) 水位計中継箱 | 1 面 |
| 3) 広角度指示計 | 1 台 |
| 4) 警報設定器 | 3 台 |
| 5) 信号用避雷器 | 1 台 |
| 6) ディストリビュータ | 1 台 |
| (5) 出力信号 | 4～20mA DC |
| (6) 精 度 | ±0.5%FS |
| (7) 電 源 | AC100V |
| (8) 付属品 | 専用ケーブル 1 式 |

3. 堤防横監視盤

- | | |
|-------------------|-----------------|
| (1) 数 量 | 1 面 |
| (2) 形 式 | 屋内自立形SS製 |
| (3) 参考寸法 | 800W×2150H×800D |
| (4) 盤面取付機器（図面参照） | |
| 1) 名称銘板 | 1 式 |
| 2) 広角度指示計（取付スペース） | 1 式 |
| 3) 集合表示灯 | 1 式 |
| 4) 信号表示灯 | 1 式 |

5) 操作スイッチ	1 式
6) 切替スイッチ	1 式
7) 押釦スイッチ	1 式
8) 引釦スイッチ	1 式
9) その他必要なもの	1 式

(監視制御設備)

1. 計装監視盤 機能増設

- | | |
|-----------------------------------|-----------------|
| (1) 数 量 | 1 面 |
| (2) 形 式 | 屋内自立形SS製 |
| (3) 参考寸法 | 800W×2150H×800D |
| (4) 盤面取付機器 (図面参照) | |
| 1) コントローラ | 1 式 |
| データ処理追加点数 | |
| DI : 36点、DO : 14点、AI : 4点、AO : 0点 | |
| 2) その他必要なもの | 1 式 |

2. 場外系LCD監視制御装置 (場外サーバ等含む) 機能増設

- | | |
|--|-----|
| (1) 数 量 | 1 式 |
| (2) 機能増設内容 | |
| 堤防横ポンプ場の新設に伴い、場外系 LCD 監視制御装置に反映させるためのソフトを変更する。 | |
| (3) データ処理点数 | |
| DI : 37点、DO : 12点、AI : 4点、AO : 0点 | |
| (4) その他必要なもの | |

第5条 工事特記事項

1. 屋内のプルボックスVE製 (浸水可能個所は屋外に準ずる)、屋外はSUS製 (防水形) を原則とする。
2. 屋内露出配管は、HIVE電線管を原則とする。(浸水可能個所は厚鋼電線管を使用)
3. 配線経路等は種別毎に整然と行い、将来増設に対する施工性等を考慮する。
4. 発信器又は変換器の取付けはSUS又は溶融亜鉛メッキを施した材質を原則とする。
5. 既存施設の運転に影響を及ぼす停電作業等は、作業工程、停電時間等を監督員と十分協議、調整のうえ、承諾を得ること。
6. はつり殻等の産業廃棄物は、処理規程により適正に処理すること。
7. 雨水ポンプ施設での使用を考慮し、10年以上部分供給などのハードウェアサポートを行うこと。
また、システム全体として、小改良、保守メンテナンスなどを行うことにより、20年程度の稼働が可能なこと。
更に多様なベンダ製品で構築した場合、保守窓口の一元化を行う。
8. 雨水ポンプ場に最適な監視機能及び処理能力の装置を設置し、施設運用及び維持

管理上で支障がないシステムとする。

9. 機器及びシステム性能の保証を設置より 10 年保証とし、保証期間は、保守部品等の確保も行うものとする。
10. ソフトウェアについては、SCADA ソフトを使用し、システムのオープン化を図るため各プロトコル仕様書の開示を行う。調整池施設に接続可能な仕様とする。
11. ネットワーク通信網での伝送速度は施設運用上支障がない伝送速度とする。
(伝送速度100Mbps以上)
12. 伝送媒体は、施設規模やネットワーク布設距離(300m 以上)を考慮しネットワーク網に支障がない仕様とする。(100BASE-FX:光伝送ケーブル)
13. 各コントローラのネットワーク間の通信保証も行うものとする。
14. その他監視制御装置における監視仕様は、日本下水道事業団仕様を参照する。
15. OSI参照モデルの基本構造
 - ・物理層・データリンク層は、イーサネット(IEEE802.3準拠)規格
 - ・ネットワーク層・トランスポート層は、インターネット規格
 - ・セッション層・プレゼンテーション層は、FL-net準拠規格の場合、FAリンクプロトコル仕様(JISB3521)規格を使用し、イーサネットの場合はプロトコル仕様の開示を行い構成する。
 - ・アプリケーション層は、監視システム全体のオープン化を図るためプロトコルの開示を行いローカルコントローラとの通信保証を行うこと。
16. 各コントローラとのデータ受渡し方法を開示する。
17. 中央監視制御装置からの操作応答時間は、アンサーを含めて運転操作の迅速性が確保される時間(最大3秒程度以内)とする。また、表示応答時間(次の画面へ表示を開始するまでの時間)は1秒程度とする。

第6条 電線管・ケーブル類

1. 仕様および据付範囲

番号	名 称	種類	設置場所	備 考
1	波状電線管	FEP 150	堤防横雨水ポンプ盤～HH6	
2	波状電線管	FEP 100	富美山第1雨水ポンプ場HH～富美山第2雨水ポンプ場HH6	
3	波状電線管	FEP 50	富美山第1雨水ポンプ場HH～堤防横雨水ポンプ盤	
4	波状電線管	FEP 40	堤防横雨水ポンプ盤～各機器接続箱	
5	電線管	CP 92	富美山第1雨水ポンプ場HH～堤防横雨水ポンプ盤（露出箇所）	
6	電線管	CP 54	富美山第1雨水ポンプ場HH～堤防横雨水ポンプ盤（露出箇所）	
7	電線管	CP 22	堤防横雨水ポンプ盤～各機器接続箱（露出箇所）	
8	ケーブル	600V EM-CET 250sq	調整池補機盤～堤防横補機盤	
9	ケーブル	600V EM-CET 150sq	堤防横雨水ポンプ盤～ポンプ接続箱	
10	ケーブル	600V EM-CE 2sq-3C	堤防横補機盤～除塵機接続箱	
11	ケーブル	EM-CEE 1.25sq-4C	堤防横雨水ポンプ盤～ポンプ接続箱	
12	ケーブル	EM-CEE 1.25sq-2C	堤防横雨水ポンプ盤～各機器接続箱	
13	ケーブル	EM-CEE 2sq-3C	堤防横雨水ポンプ盤～水位計接続箱	
14	光ケーブル	EM-UTP 6A-4P	調整池補機盤～堤防横補機盤	
15	ケーブル	EM-IE 3.5sq	各機器接地	

2. 一般仕様書の適用

電気設備工事一般仕様書による。

3. 特記事項

詳細は設計図による。

第7条 複合工

1. 仕様および据付範囲

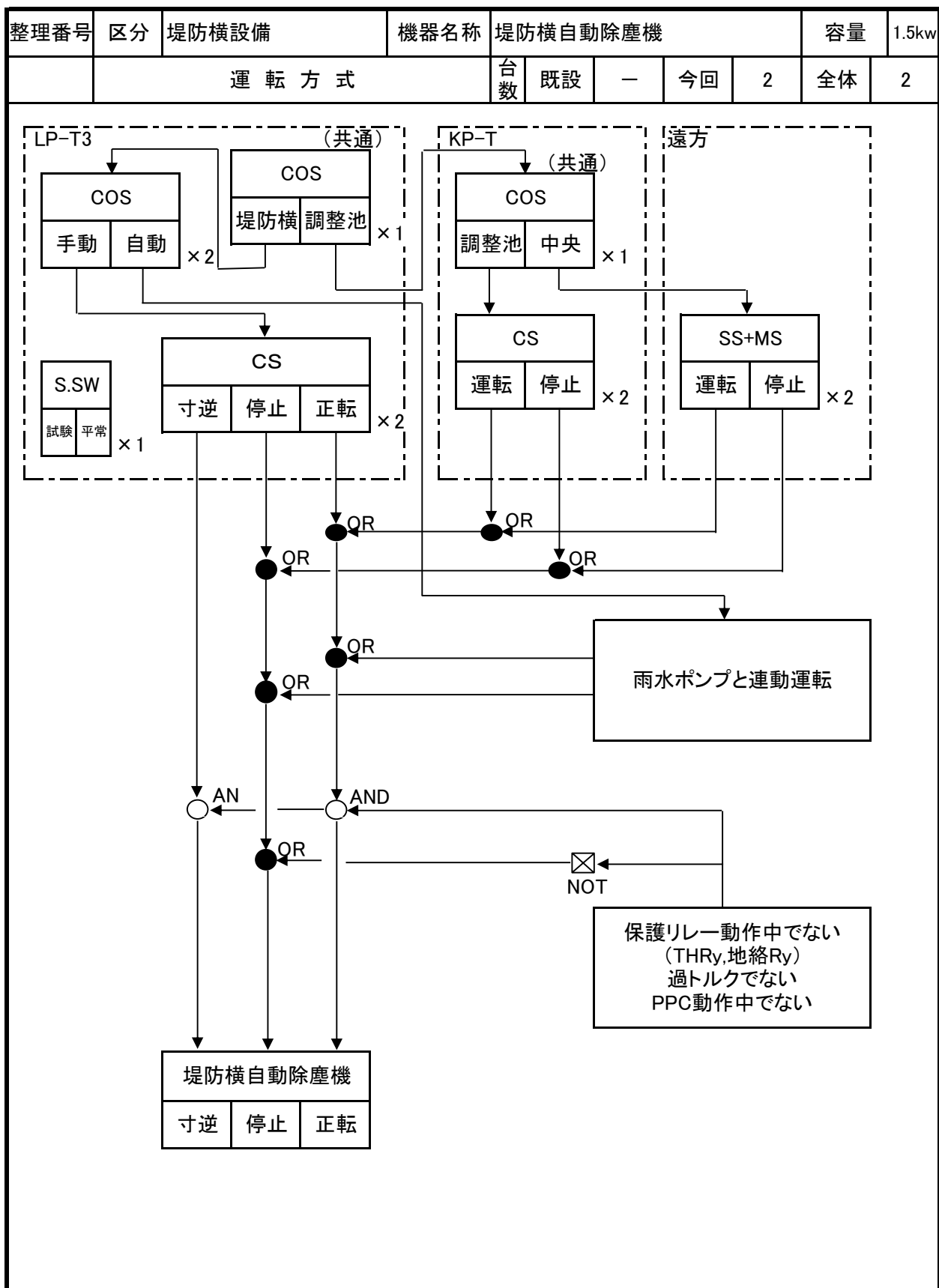
番号	名 称	仕様	数量	備 考
1	接地極掘削	EC, ED, ECK 接地銅板 900*900*1.5 t	3 箇所	
2	接地極掘削	ETP, ETC 接地棒 φ 14*1500	2 箇所	
3	地中電路	No. 2 堤防横ポンプ盤～HH-5	17.6m	
4	地中電路	HH-5～HH-6	14.3m	
5	地中電路	HH-6～No. 2 堤防横雨水ポンプ接続箱	3.1m	
6	地中電路	HH-6～分岐点	8.8m	
7	地中電路	分岐点～除塵機横 PB	1.5m	
8	地中電路	分岐点～ポンプ井横 PB	8.2m	
9	地中電路	ポンプ井横 PB～第 3 幹線水路吐出口 PB	8.2m	
10	ハンドホール掘削	ハンドホール 1200*1200*900	4 箇所	
11	ハンドホール掘削	ハンドホール 1200*1200*1200	2 箇所	
12	堤防横監視盤架台	800*800*300 SS 製	1 箇所	
13	水位計サポート	VU 防波管 支持材：SUS	2 箇所	

2. 一般仕様書の適用

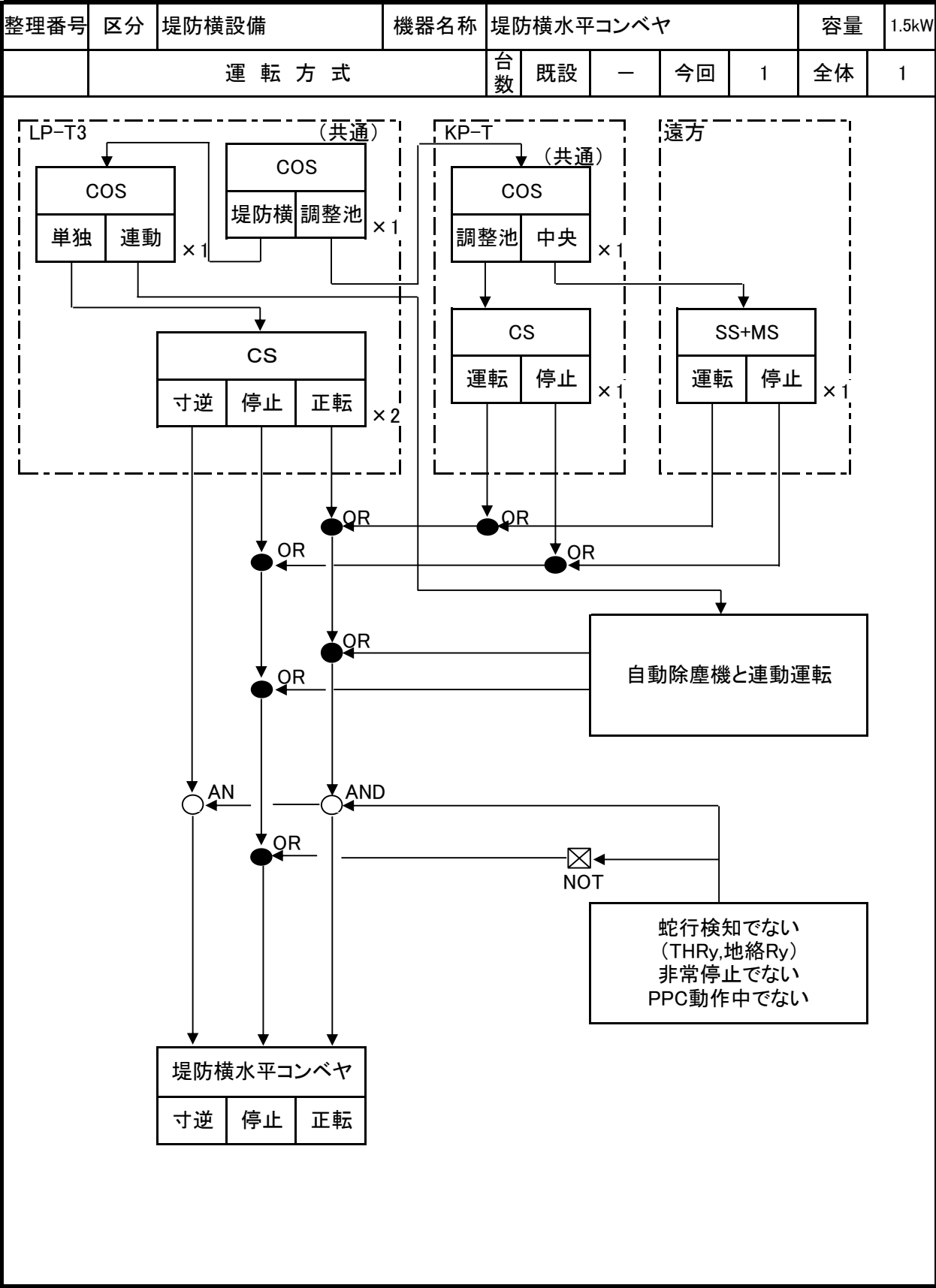
電気設備工事一般仕様書による。

3. 特記事項

詳細は設計図による。

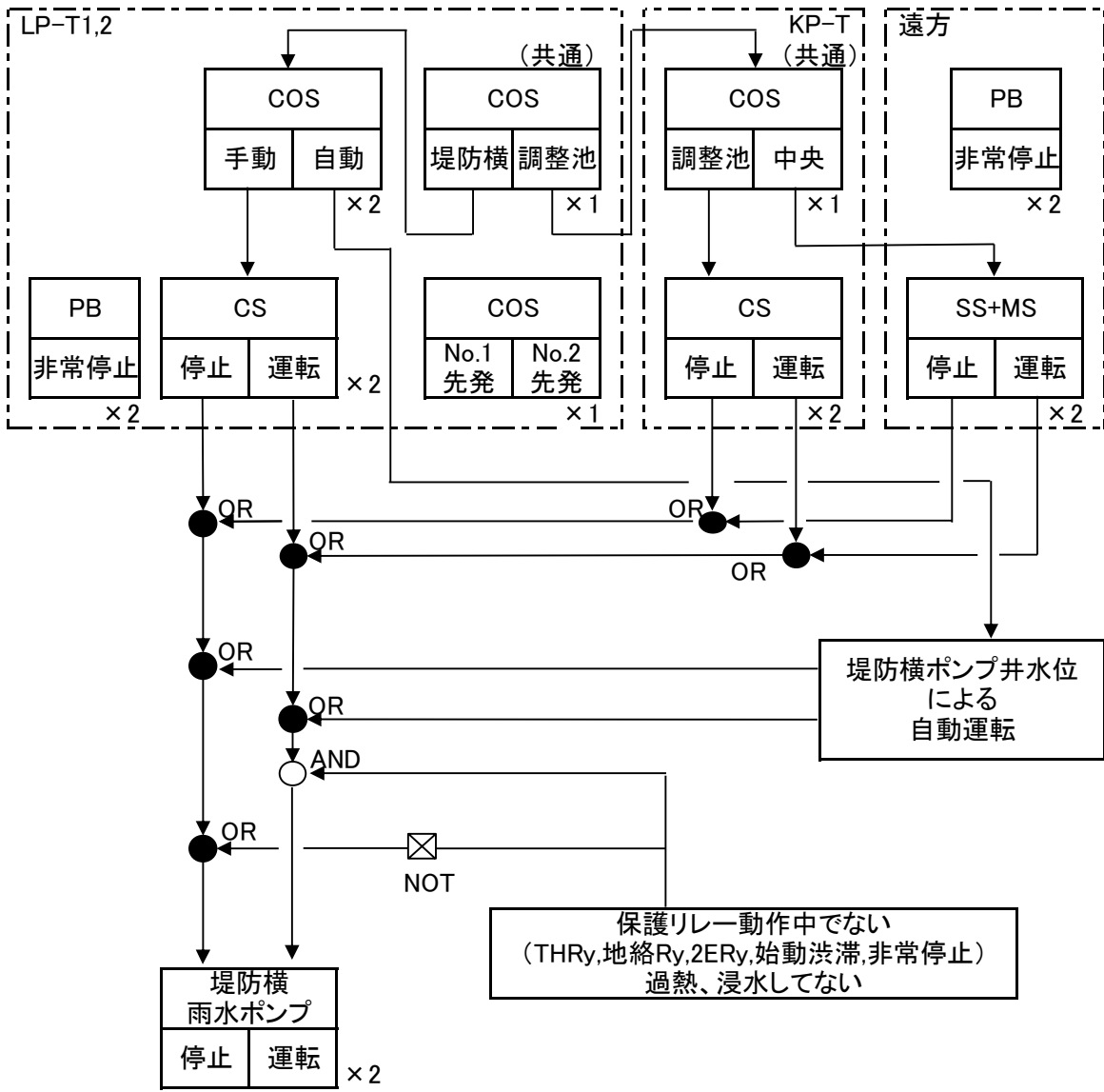


[illegible]

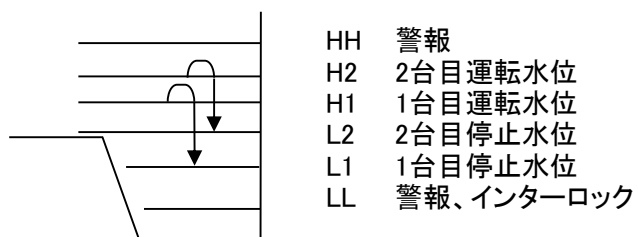


[illegible]

整理番号	区分	堤防横設備	機器名称	堤防横雨水ポンプ					容量	110kw
	運 転 方 式			台数	既設	—	今回	2	全体	2



1. 故障機は飛び越し運転するものとする。 ※ポンプ井水位設定図



[illegible]

様式1（工事打合簿）

工 事 打 合 簿（正）

発 議 者	<input type="checkbox"/> 発注者	<input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	令和 年 月 日
発 議 事 項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他()			
工 事 名				
受 注 者				
(内容)				
<div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div>				
処 理 ・ 回 答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他()		
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 します。 <input type="checkbox"/> その他()		
		令和 年 月 日		
		令和 年 月 日		

課 長	課長補佐	主 係	務 長	監 督 員

現 場 代 理 人	主任(監理)技 術 者

工事打合簿（副）

発議者		<input type="checkbox"/> 発注者	<input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日		令和 年 月 日	
発議事項		<input type="checkbox"/> 指示	<input type="checkbox"/> 協議	<input type="checkbox"/> 通知	<input type="checkbox"/> 承諾	<input type="checkbox"/> 提出	<input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他()
工事名							
受注者							
(内容)							
<div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 15px;"></div>							
処 理 ・ 回 答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他()					
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 します。 <input type="checkbox"/> その他()					

監督員

現代 場
代理 人

材 料 確 認 書

令和〇〇年〇月〇日

下記の通り材料確認を実施願います。

工 事 名：_____

受 注 者：_____ 現 場 代 理 人：_____ 印

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確 認 欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

主務係長	監督員

段階確認書

施工予定表

令和〇〇年〇月〇日

下記の通り施工段階の予定時期を報告します。

工 事 名：_____

受 注 者：_____ 現 場 代 理 人：_____ 印

種 別	細 別	確認時期	施工予定時期	記 事

令和〇〇年〇月〇日

通 知 書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知する。

監 督 員：_____ 印

確認種別	確認細別	確認項目	確認時期予定日	確認実施日等	
				現場	
				机上	
				現場	
				机上	
				現場	
				机上	

令和〇〇年〇月〇日

確 認 書

上記種別について、段階確認を実施し確認した。

監 督 員：_____ 印

主務係長	監督員

現 地 調 査 ・ 立 会 書

下 記 の 現 地 調 査 立 会 を 願 い た い 。			
年 月 日		現場代理人	印
工 事 名		受 注 者 名	
現 地 調 査 又 は 立 会 項 目			
<u>工 種</u>	<u>種 別</u>	<u>細 別</u>	<u>位置、数量、項目等</u>
記 事 欄			
実 施 年 月 日	主務係長	監 督 員	確 認 者
令和 年 月 日			

工 事 履 行 報 告 書

工 事 名			
工 期			
日 付			
月 別	予 定 工 程 % ()は工程変更後	実 施 工 程 %	備 考
(記事欄)			

課 長	主幹兼 課長補佐	主 係 務 長	監 督 員

現 場 代 理 人	主任(監理) 技 術 者

(裏 面)

前月(〇〇月)状況写真

前月の状況写真添付欄

今月(〇〇月)進捗写真

進捗状況写真添付欄

安全訓練報告書

主 係	務 長	監 督 員

工 事 番 号	
工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
工 事 監 督 員 氏 名	
実 施 年 月 日	
実 施 場 所	
参 加 人 数 及 び 氏 名	
安 全 訓 練 等 実 施 内 容	
そ の 他	

本契約事業における安全訓練等の実施結果を上記のとおり報告します。

令和 年 月 日

受 注 者

現場代理人

発注者 延岡市長 殿

週 間 工 程 表 (月)

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

--	--

工事名称	工期	自： 令和 年 月 日	発注者	延岡市長	施工	現場代理人
		至： 令和 年 月 日	発注課	下水道課		

[illegible]

休日及び夜間作業届

工事名:

受注者:

[illegible]

主務係長	監督員	現 場 代 理 人	主任(監理) 技 術 者

元請業者から発注者に報告

建設業退職金共済証紙貼付実績書

印

[illegible]

元請業者を経由し発注者に報告

建設業退職金共済証紙貼付実績書

印

[illegible]

建設業退職金共済証紙貼付内訳書

会社名

- 1 工 事 名
- 2 元請業者名
- 3 工 期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

被共済者氏名 (被共済者手帳番号)	月	月	月	月	月	月	合計枚数
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
()	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚
累計枚数	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚

工事材料選定理由書

〇〇年〇〇月〇〇日

別添1

延岡市長 殿

受注者 住 所
商号又は名称
代表者氏名
(押印不要)

1	工	事	名	
2	路	河	川	名
3	工	事	場	所
4	工		期	〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 〇〇年〇〇月〇〇日

標記工事について、県産品以外の材料を選定した理由について、下記のとおり報告します。

記

番号 <small>注1)</small>	材 料 名	規 格	県産品以外の材料を選定した理由注2)				
			(1)	(2)	(3)	その他	具体的な理由

注1) 番号は、工事材料使用願と同じ番号を使用すること。
注2) 県産品以外の材料を選定した理由は、下記の該当する項目に「○」を記入すること。下記以外の場合は「その他」欄に「○」を記入し、具体的な理由を記入すること。
(1) 県産品がないため。
(2) 県内に在庫がないため。
(3) 購入先で県産品の取扱いがないため。

(別添様式)

〇〇年〇〇月〇〇日

工事材料使用願

延岡市長 殿

受注者 住 所
商号又は名称
代表者氏名
(押印不要)

1 工 事 名

2 路河川名

3 工事場所

4 工 期

〇〇年〇〇月〇〇日

～

〇〇年〇〇月〇〇日

標記工事について、下記材料を使用したいので提出します。

記

番号	材 料 名	規 格	使用 予定 数量	単位	県産品 注1)			製造会社名 (製造工場住所) 注2)	取引店名 (取引店住所) 注3)	県内 本店・ 支店・ 営業所	備 考 (摘要・有効期限等) 注4)
					(a)	(b)	(c)				
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

注1) 県産品の場合は、下記の分類による項目に「○」を記入し、県産品を使用しない場合は、理由書を添付すること。
(a) 県内に主たる営業所を有する企業が生産、加工又は製造したもの
(b) (a)以外のもので、県内の事業所等で生産、加工又は製造されたもの
(c) (a)、(b)以外のもので、県産品を原材料等として使用したもので、原材料等に占める県産品の費用割合が過半数を占めるもの
※上記の公共工事における県産品の考え方については、県HP「しごと・産業」公共事業・建築・土木「技術基準に掲載しており、「公共工事における県産品の優先使用について」による。
注2) 製造会社名の下に（ ）書きで製造工場の住所を記入すること。なお、県産品である場合には、記入不要とする。
注3) 取引店名の下に（ ）書きで取引店の住所を記入し、取引店が県内の場合には、「県内本店・支店・営業所」欄に「○」を記入すること。なお、県産品である場合には、記入不要とする。
注4) 材料毎の品質規格証明書等を添付すること。また、県産品については、それを証明する資料を添付することとし、品質規格証明書等で確認できる場合は、資料を不要とする。なお、宮崎県新技術等活用促進システムにおいて、県産品登録がされている材料については、備考欄に「【区分別整理番号Na〇〇】」と記載し、県産品を証明する資料添付は不要とする。

担当 課長	総括 監督員	主任 監督員	現場 代理人	主任 (監理) 技術者